

第 3 1 回 2001年海外事業活動基本調査概要（要旨）

2000年度における現地法人の動向は

増収増益、海外生産比率も上昇。一方、新設企業数は減少、海外拠点の再編・集約化により撤退企業数は増加しており、我が国企業の海外事業活動における優勝劣敗の進行、経営資源の集中化が図られている。

今回調査のポイント

1. 海外生産比率、過去最高。依然増加傾向で推移。

製造業の海外生産比率は、13.4%と過去最高。海外進出企業ベースでは、32.0%。90年代から続く増加傾向は依然変わらず。

2. 撤退企業数、新規進出企業数を大きく上回る。

新規設立・新規参入現地法人数は367社、前年度比42社減と95年をピークに5年連続減少。一方、進出先からの現地法人撤退企業数は696社、同312社増加。製造業、非製造業ともに増加。地域別で見ると北米、アジア、ヨーロッパともに増加。

撤退企業数が新規設立・参入企業数を超え、海外拠点としての現地法人の再編・集約化の動きが進展。

3. 売上高・収益、過去最高。経常利益、初の3兆円台。

現地法人の売上高は、製造業、非製造業ともに増加したことから、前年度に比べ8.2%増加。電気機械、輸送機械等の主要業種が増加に寄与。北米、アジアが増加、ヨーロッパは減少。

経常利益は、3.1兆円。電気機械、輸送機械を中心とした製造業、非製造業ともに1兆円台で過去最高。地域別にみると、北米、アジアが増加。中でも、中国が大幅増。

また、税引後当期利益、社外流出額は3年連続増加。

4. 雇用、アジアで2年連続2桁増。

現地法人従業者数は、345万人（ASEAN4 100万人、北米 78万人、中国 66万人、ヨーロッパ 40万人）、前年度比9.2%と2年連続増加。

中でも、アジアは2年連続2桁台の増加。

5. 製造業アジア域内での販売率・調達率、上昇。

製造業におけるアジア域内での販売率、調達率は10年前と比べそれぞれ5.5ポイント、8.8ポイント上昇しており、アジア域内での分業が進んでいること、技術力が高まっていることがうかがえる。

経済産業省
経済産業政策局調査統計部企業統計室
貿易経済協力局貿易振興課

【調査の概要】

1. 調査の目的

海外事業活動基本調査は、我が国企業の海外事業活動の実態を明らかにすることにより、各種施策の企画、立案、実施の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象

2001（平成13）年3月末現在で、海外に現地法人を有する我が国企業（金融・保険業、不動産業を除く。以下「本社企業」という。）を対象とした。

本調査においては、海外子会社とは日本側出資比率が10%以上の外国法人をさし、海外孫会社とは日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人をさしている。海外子会社と海外孫会社を総称して「現地法人」と呼ぶ。

3. 調査方法

本社企業に調査票（本社企業調査票及び現地法人調査票）を配布し、調査対象企業の自計申告により実施したメール調査。

4. 調査時点

2001（平成13）年3月末現在、又はそれ以前で最も近い決算時点における2000（平成12）年度及び2000（平成12）年度末の実績について、2001（平成13）年6月1日に調査を実施した。

5. 回収状況

回収率 62.9%

有効回答企業数 本社企業 2,039社、現地法人 14,991社

【利用上の注意】

1. 円換算

通貨単位は原則として百万円。

本調査の調査対象となる海外現地法人の所在国通貨の対日本円レートを前年度と比較すると、その多くが円高（米ドルでは、107.77円/米ドル、前年度113.91円/米ドル、前年度比5.4%円高）であることに注意を要する。

2. 地域定義

特に断りのない限り、本調査においては、

NIEs3とは「シンガポール、台湾、韓国」の3カ国（地域）で構成される地域をさし、ASEAN4とは「マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン」の4カ国で構成される地域をさす。

なお、「香港」は「中国」に含めて集計している。

また、国とあるのは、地域を含む場合がある

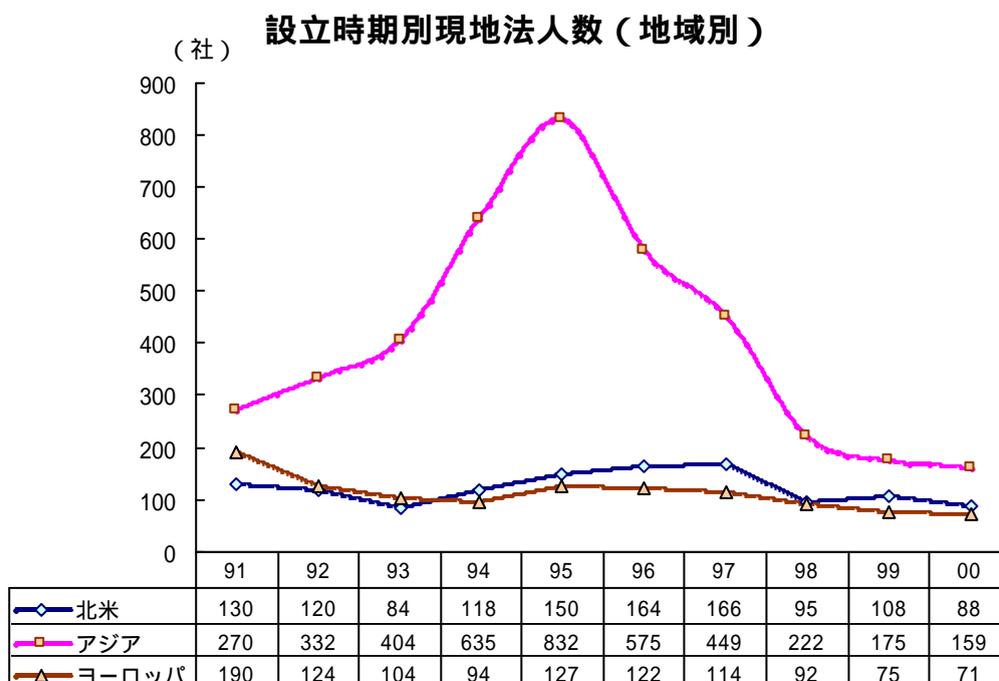
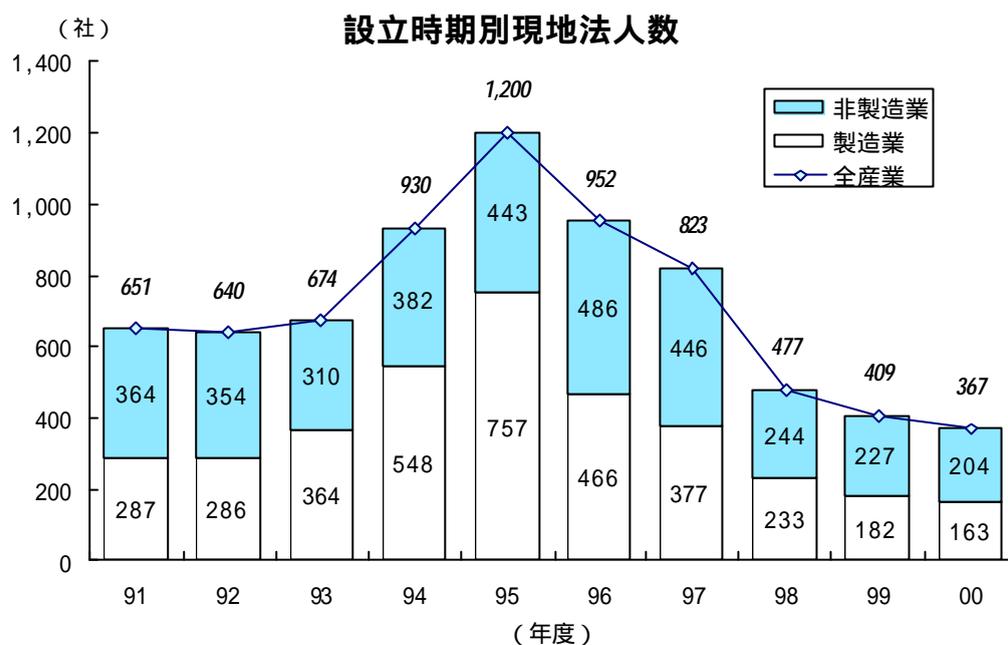
3. 調査結果に対する留意点

(1) 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計した。このため、項目によって回答企業数にばらつきが生じている。

(2) 本調査の調査結果を前回の調査結果と比較する場合には、回収率及び調査対象数の違いに留意する必要がある。

1. 海外現地法人の設立等進出状況

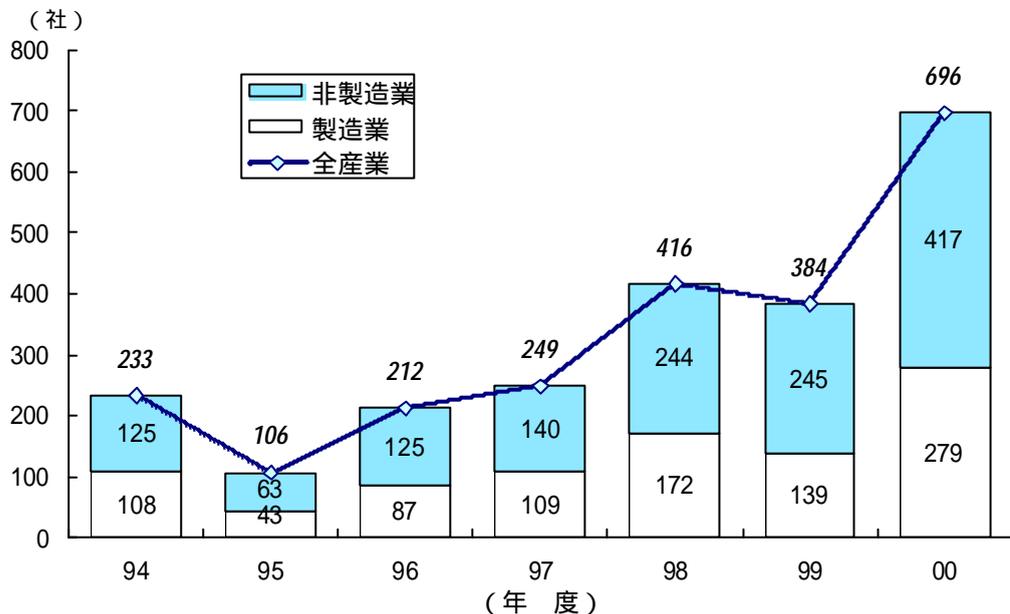
- 新規設立・新規参入現地法人数は、367社、前年度比42社減と5年連続減少。製造業が163社（同19社減）、非製造業が204社（同23社減）とともに減少。
- 業種別にみると、化学、商業が減少傾向、一方、サービス業、電気機械、輸送機械等は増加傾向と、業種間においてばらつきが見られる。
- 地域別にみると、北米88社（前年度比20社減）、アジア159社（同16社減）、ヨーロッパ71社（同4社減）と3地域ともに減少する中、中国が67社（同3社増）と微増。



2. 海外現地法人の撤退状況

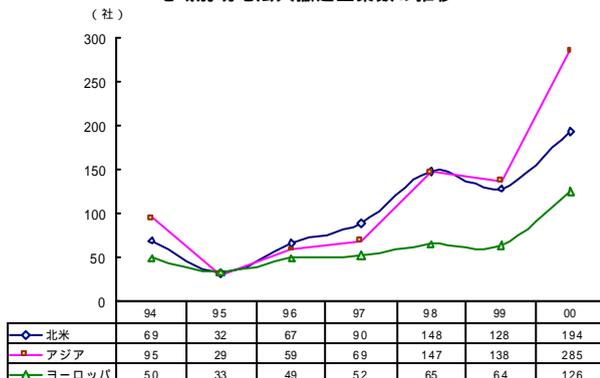
- ・進出先からの現地法人撤退¹企業数は、696社、前年度比312社増と増加。このうち、製造業が279社（同140社増）、非製造業が417社（同172社増）とともに増加。
- ・業種別にみると、製造業では電気機械（64社）、非製造業では商社など商業（157社）が最も多い。
- ・地域別にみると、北米が194社（前年度比66社増）、アジアが285社（同147社増）、ヨーロッパが126社（同62社増）と3地域ともに増加。
撤退比率²は、北米が他地域と比較して高い一方、アジアは平均値を下回る状況。
- ・撤退・休眠理由は、地域別にみると北米では「短期事業目的の終了」、中国では「現地パートナーとの対立」、ヨーロッパでは「現地企業との競争激化」といった回答割合が他地域と比較して相対的に高い。

現地法人撤退企業数推移



(注) 95年以前の撤退企業には、当該年度以前に撤退した企業も一部含まれる。

地域別現地法人撤退企業数の推移



2000年度撤退現地法人数(地域別)

	製造業		非製造業		全産業	
	撤退社数	撤退比率	撤退社数	撤退比率	撤退社数	撤退比率
北米	81	5.5	113	6.2	194	5.9
アジア	138	3.1	147	5.3	285	3.9
中国	49	3.2	61	6.2	110	4.3
ASEAN4	28	1.7	41	5.2	69	2.8
NIEs3	40	3.8	47	5.4	87	4.6
ヨーロッパ	39	3.9	87	5.2	126	4.7
全地域	279	3.7	417	5.5	696	4.6

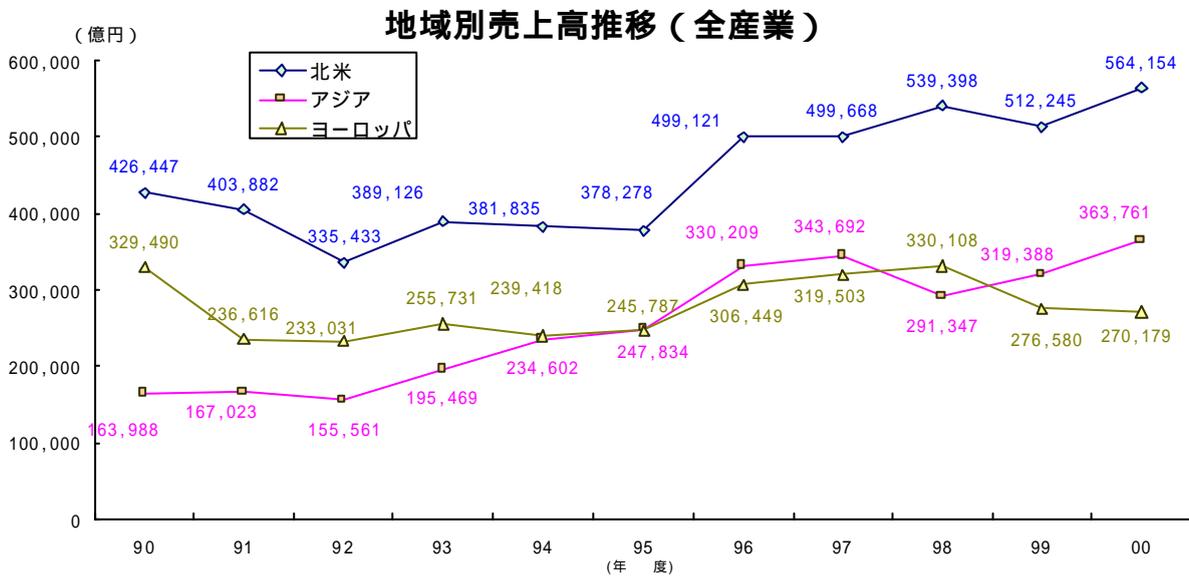
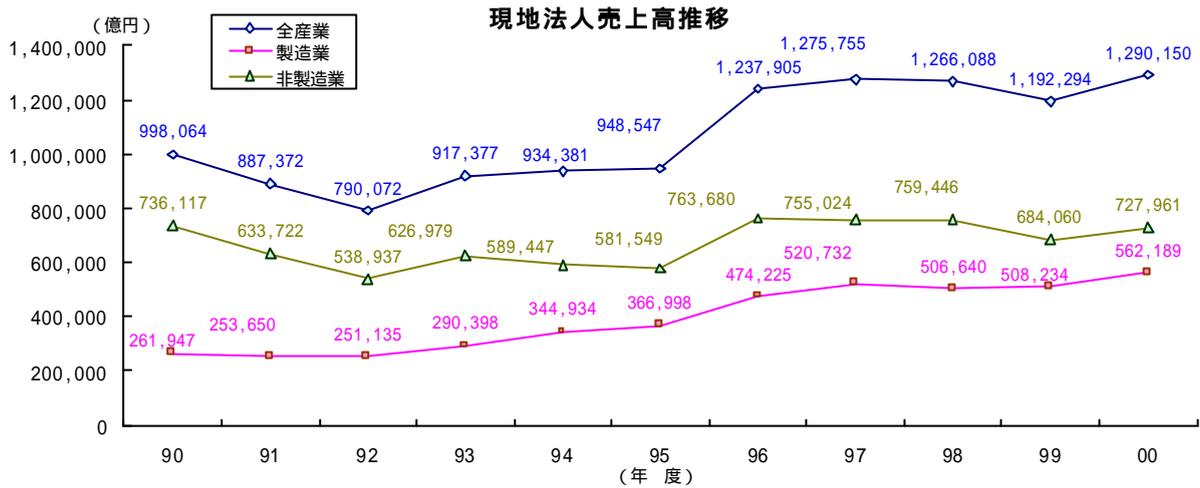
(単位：社、%)

¹ 撤退 = 「清算（含む解散・倒産等）」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」を含む。

² 撤退比率 = (2000年度撤退現地法人数) / (2000年度対象現地法人総数) × 100

3. 売上高の状況

- 現地法人の売上高は、全産業で129.0兆円、前年度比8.2%増。このうち、製造業が56.2兆円（同10.6%増）、非製造業が72.8兆円（同6.4%増）とともに増加。
- 地域別にみると、北米が56.4兆円（前年度比10.1%増）、アジアが36.4兆円（同13.9%増）、一方、ヨーロッパが27.0兆円（同2.3%減）となった。製造業についてみると3地域ともに増加、特にアジアは大幅増。
- 製造業の海外生産比率³は、13.4%（前年度比0.5ポイント上昇）と過去最高値。

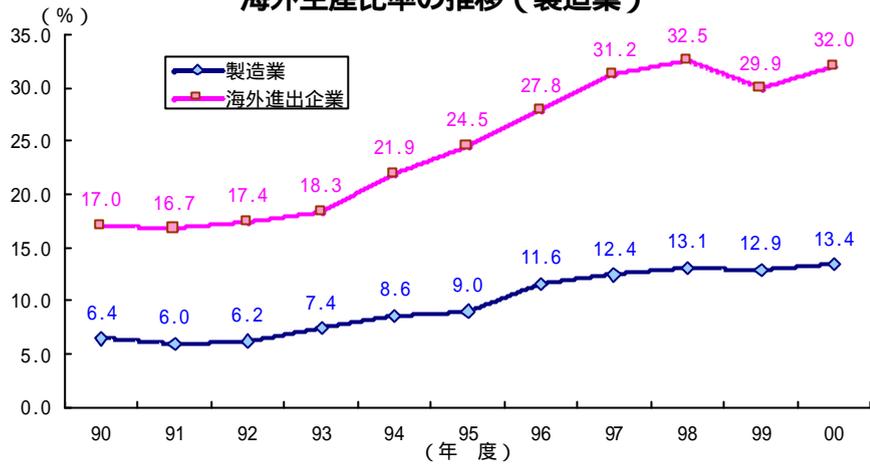


³ 海外生産比率 = 現地法人（製造業）売上高 / 国内全法人（製造業）売上高 × 100

現地法人：本調査による現地法人売上高

国内法人：法人企業統計（財務省）

海外生産比率の推移（製造業）

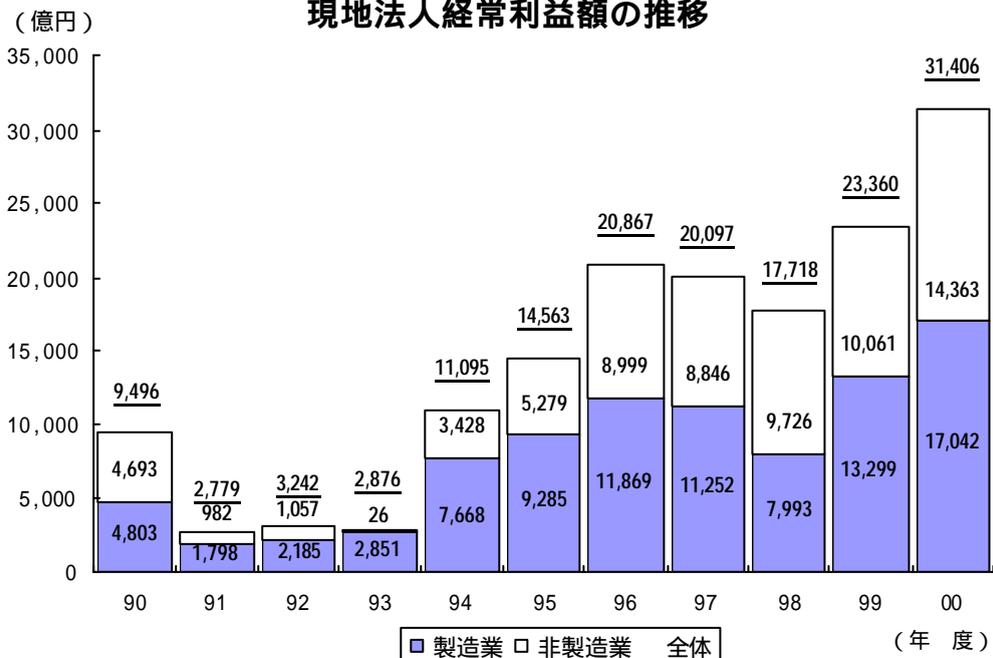


(注) 海外進出企業ベースの海外生産比率 = 現地法人売上高 / 本社企業売上高 × 100
 現地法人 : 本調査による現地法人売上高
 本社企業 : 本調査による本社企業売上高
 海外生産比率 = 現地法人売上高 / 国内全法人売上高 × 100
 現地法人 : 本調査による現地法人売上高
 国内全法人 : 法人企業統計 (財務省)

4. 収益の状況

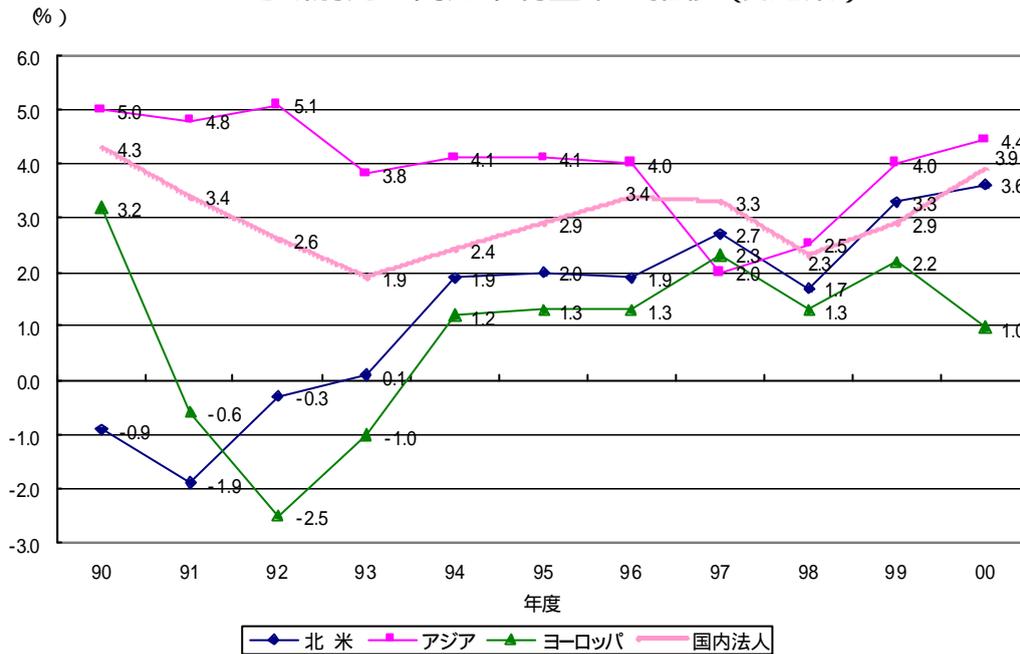
- 現地法人の経常利益は、3.1兆円（前年度比34.4%増）と過去最高。このうち、製造業が1.7兆円（同28.2%増）、非製造業が1.4兆円（同42.8%増）とそれぞれ1兆円台で過去最高。
- 製造業について地域別にみると、北米、アジアは増加、ヨーロッパは減少。アジアでは特に中国が大幅増。
- 同様に売上高経常利益率⁴をみると、北米、アジアが上昇傾向、一方、ヨーロッパは低下。中でも、アジアは国内法人を上回る。

現地法人経常利益額の推移



⁴ 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100 (経常利益、売上高につき共通回答であった現地法人で算出。)

地域別売上高経常利益率の推移 (製造業)

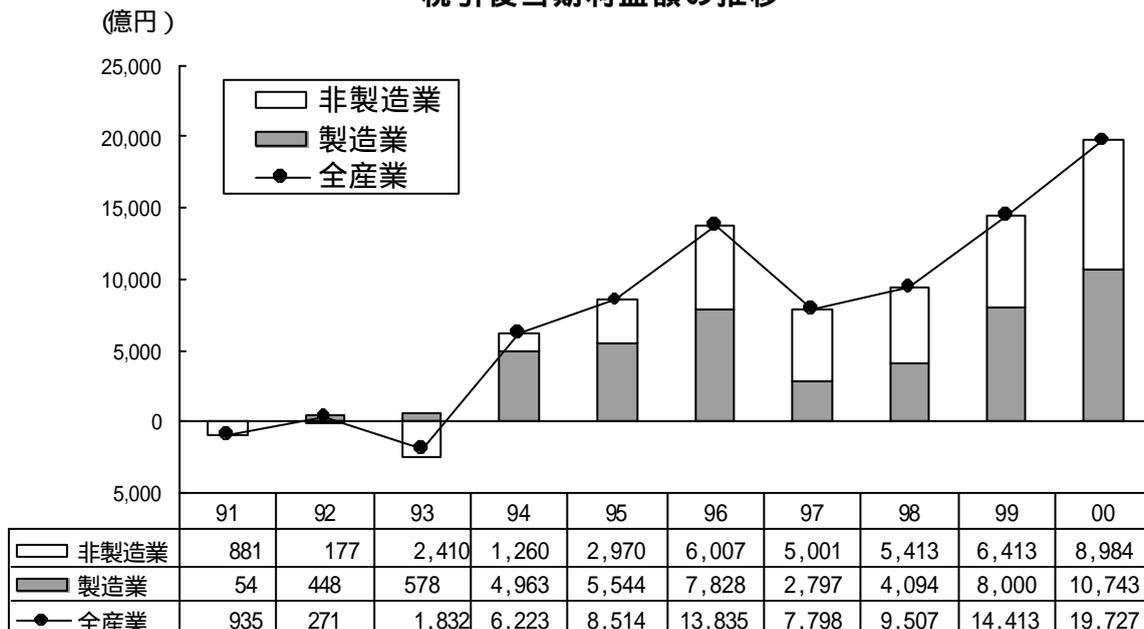


国内法人 出典：法人企業統計（財務省）

5. 利益処分の状況

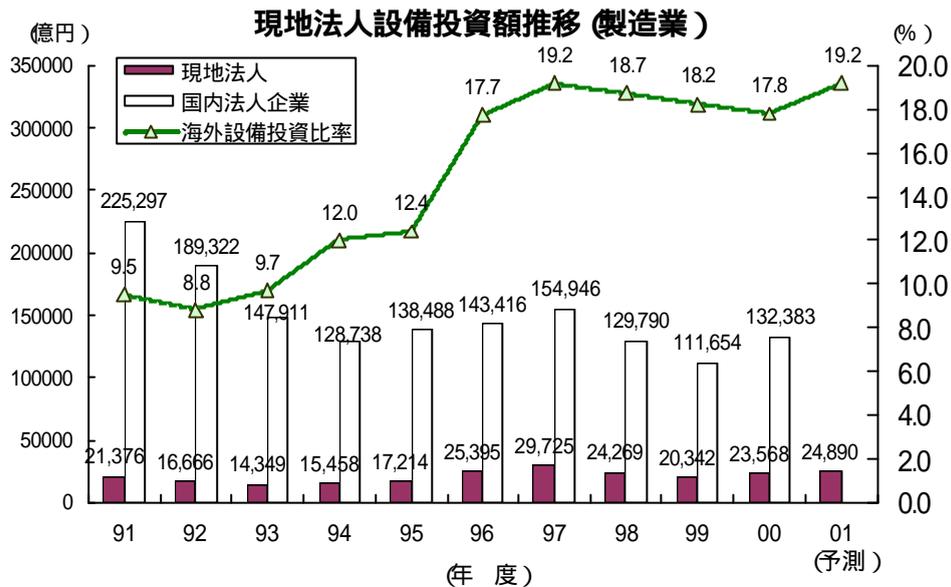
- 現地法人の税引後当期利益は、1兆9727億円、前年度比36.9%増と3年連続増加。製造業、非製造業ともに増加。
- 地域別にみると、北米、アジアが増益、一方、ヨーロッパでは6年ぶりに赤字。
- 社外流出額は、1.1兆円、前年度比52.0%増と3年連続増加。このうち、製造業が0.5兆円、非製造業が0.6兆円。中でも、非製造業のうち商業、サービス等が増加。

税引後当期利益額の推移



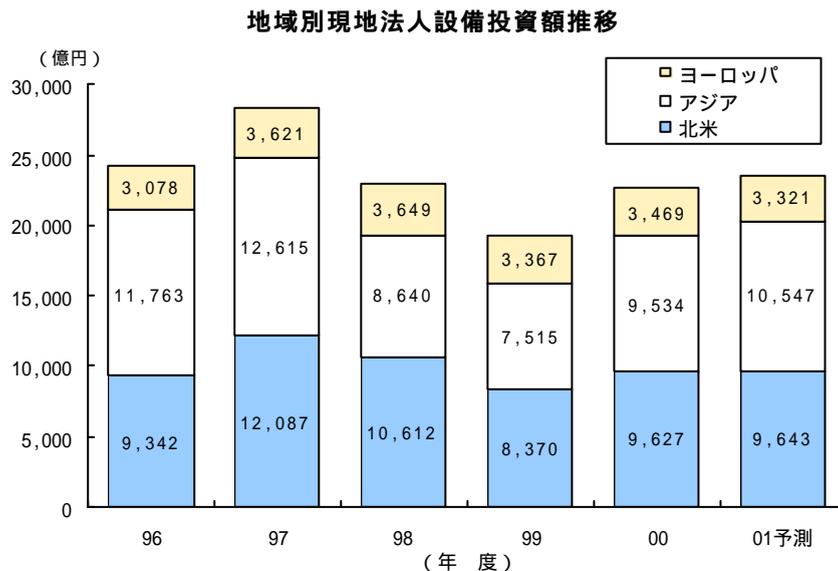
6. 設備投資の状況

- ・ 製造業における現地法人の設備投資額は、2.4兆円、前年度比15.9%増と3年ぶりに増加。海外設備投資比率⁵は17.8%と同0.4ポイント低下。
- ・ 地域別にみると、北米、アジア、ヨーロッパと3地域ともに増加。中でもアジアのうち中国の寄与が大きい。
- ・ 2001年度予測では、ヨーロッパが減少となるものの、アジアが増加、北米が横ばいと見込んでいることから、全体では2.5兆円、前年度比5.6%増の見込み。また、海外設備投資比率は前年度比1.4ポイント上昇の19.2%の見込み。



(注) 海外設備投資比率 = 現地法人設備投資額 / 国内法人設備投資額 × 100

2001年度の海外設備投資比率に係る国内法人設備投資額については、「法人企業統計季報」の2001年4～6月期から10～12月期までの製造業設備投資額の累計値の対前年増減比率を算出し、それを「法人企業統計年報」の2000年度における製造業設備投資額の実績に乗じて、延長推計した。

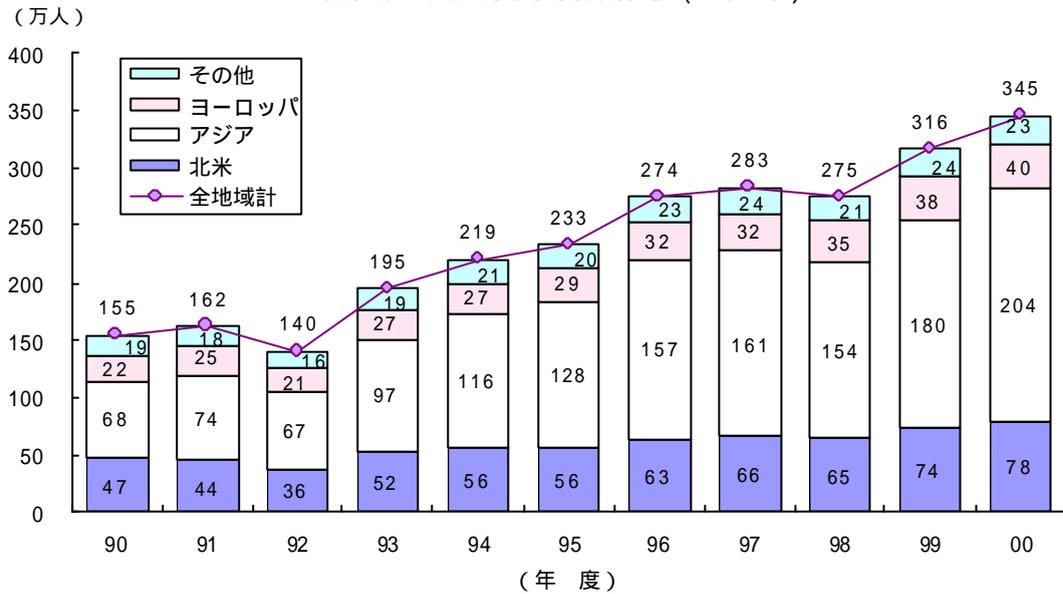


⁵ 海外設備投資比率 = 現地法人設備投資額 / 国内法人設備投資額 × 100
国内法人 出典：法人企業統計（財務省）

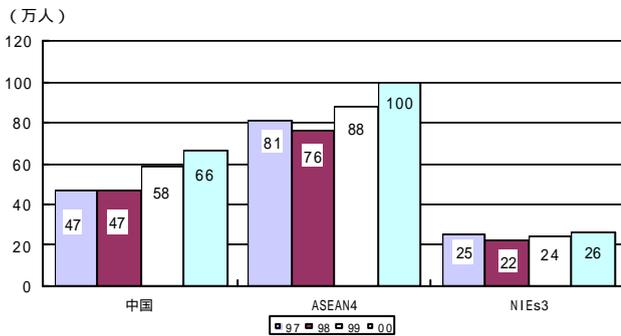
7. 雇用の状況

- 現地法人従業者数は、345万人、前年度比9.2%増と2年連続増加。このうち製造業が281万人（同8.8%増）、非製造業が65万人（同11.4%増）とともに増加。
- 地域別にみると、北米、アジア、ヨーロッパと3地域ともに増加。特にアジア地域においては、2年連続2桁台の増加となり、中国をはじめ、ASEAN4、NIEs3と全地域で増加。
- 製造業における1社当たりの従業者数をみると、アジアは増加傾向にあるが、北米、ヨーロッパは98年をピークに減少傾向で推移。

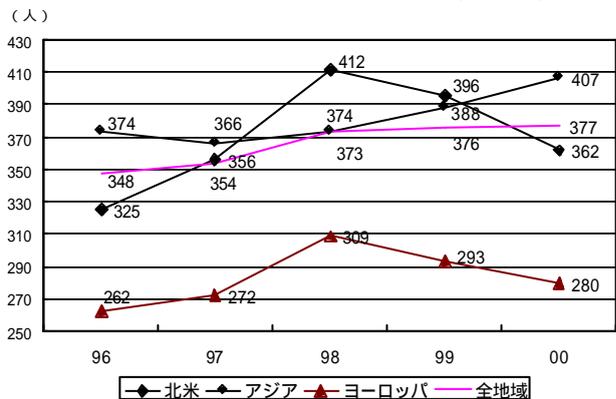
地域別現地法人従業者数推移(全産業)



アジア地域別従業者数(全産業)



地域別1社当たりの現地法人従業者数(製造業)



8. 企業戦略と海外事業経営管理（アンケート調査結果から）

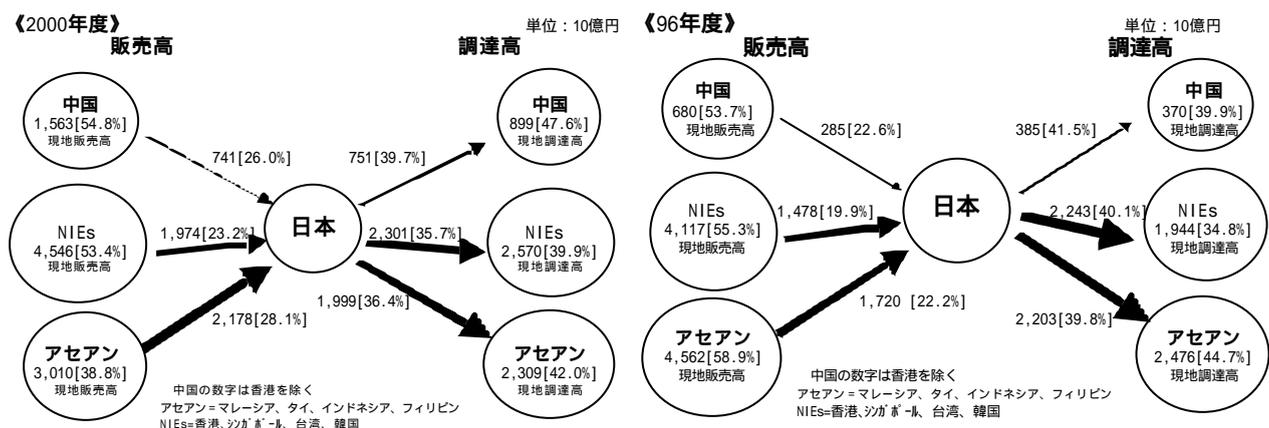
- ・現地法人における生産機能は、45.4%が一貫生産、31.6%が日本との工程間分業を実施。
将来展望では、全地域で技術水準が日本と同程度以上に向上すると見込んでいる。
- ・製造業における現地法人研究開発費は、1社平均1.2億円。地域別1社平均でみると、アジア（0.2億円）に比べて、北米（3.9億円）、ヨーロッパ（1.9億円）と、とりわけ北米の額が大きい。
- ・将来の経営計画は、「現在の事業領域で事業拡大を図る」と回答した企業は全産業の約60%を占める。また、「事業の多角化を図る」とした企業は5%となった。

9. 現地法人の販売調達活動と我が国との貿易

(1) 製造業現地法人の販売調達状況

- ・2000年度の各地域の総売上占める「現地販売+域内販売」比率をみると、ヨーロッパ、北米地域では9割超であり、消費地における生産傾向が続いており、アジアでは近年「現地販売+域内販売」が約3分の2、日本への輸出が約4分の1という傾向となっている。アジアにおいては、日本への販売額は10年前の6倍と大幅増加し、売上全体に占める割合も13.5ポイント上昇。
特に中国の日本への販売額は4年前と比べ約160%増（2,853億円→7,407億円）と大幅に増加しており、中国での生産規模が拡大している。
- ・中間財の調達状況をみると、各地域ともに現地及び同一域内からの調達比率が50%を超えている。一方、日本からの調達比率⁶は10年前と比較して各地域とも低下。アセアンにおいては、総売上占める現地販売比率及び現地調達比率とも4年前と比較して減少している。

アジアと我が国との製造業現地法人の販売・調達状況

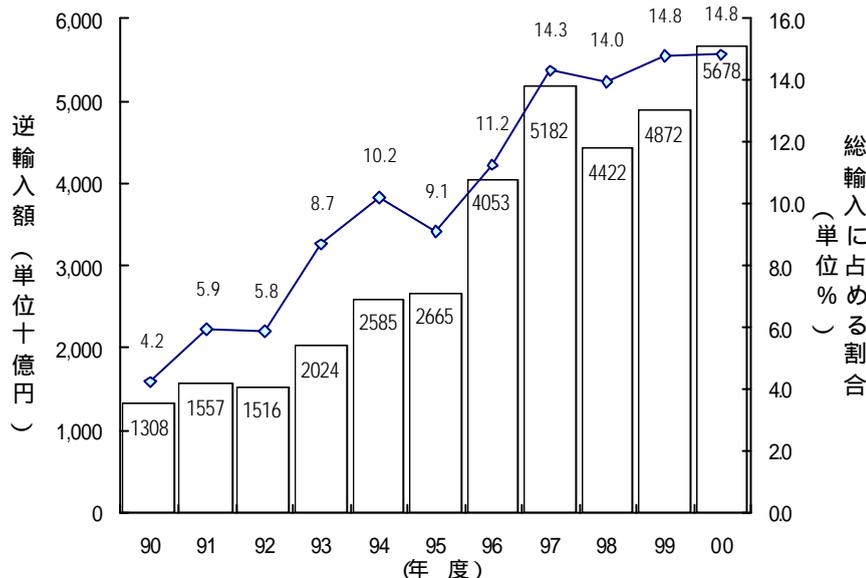


⁶ 調達比率 = 日本からの輸出額 / 現地法人の調達総額

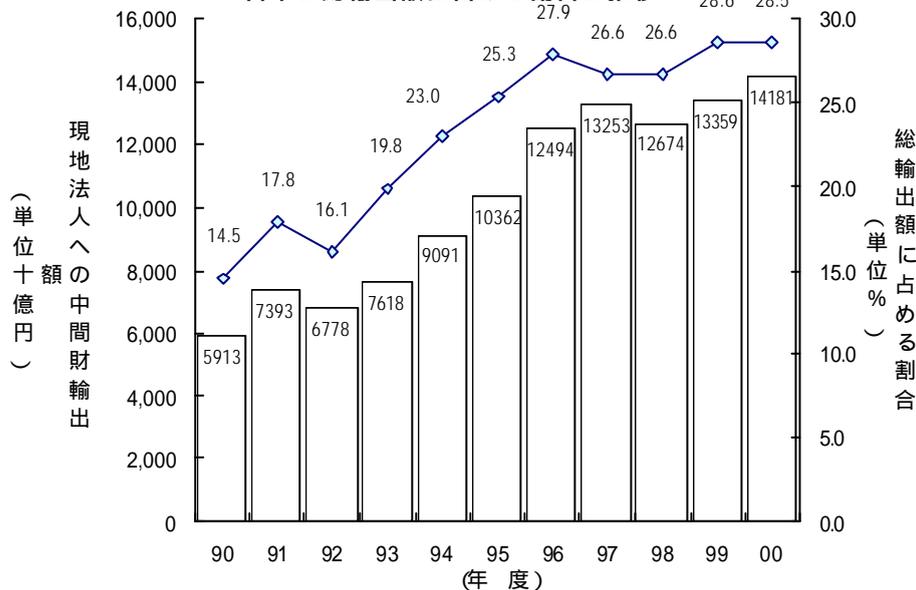
(2) 製造業現地法人と我が国との輸出入

- ・ 現地法人からの日本向け輸出(逆輸入額)⁷は、5.7兆円、前年度比16.5%増と2年連続増加、過去最高。このうち、アジアからの逆輸入額が全体の80%超を占め、4.8兆円(同21.7%増加)と過去最高。
- ・ 製造業現地法人への中間財輸出額⁸は、14.2兆円、前年度比6.2%増と過去最高。日本の総輸出額に占める割合は、前年度と比べ横ばい。地域別にみると、アジア向けが大幅増、ヨーロッパ向けも増加したが、北米向けが減少した。

総輸入額に占める逆輸入額割合の推移



現地法人への中間財輸出額及び日本の総輸出額に占める割合の推移



⁷ 逆輸入額 = 製造業現地法人からの日本向け輸出

原材料の単純輸入が相当程度含まれると考えられる石油・石炭、紙パルプ、食料品を除く製造業で集計。

⁸ 中間財輸出額 = 石油・石炭、紙パルプ、食料品を除く製造業で集計。